

週刊『エネルギーと環境(2002年度
- 平成14年度 - 分)』 No.1689(2002.4.4) ~ 目次索引
No.1737(2003.3.27)

No.1492(1998.4.2)以降のバックナンバーは在庫があります。[領布1部...714円(消費税込み)]
創刊号(1968.3.7) ~ No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、
No.503 ~ No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755 ~ No.1000は「エネ
ルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001 ~ No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)
にすべて収録。また、No.1246 ~ No.1491は「第12~13巻総覧」(12ページ参照)として刊行、発売中。

以下の索引は左から順に「通し番号(#)<2002>は2002年の略、発行日、記事の大見出し(「ジャンル別週間情報」
「エネ環ダイジェスト」は省略)」です。

弊社ホームページ(<http://www.enekan.net>)により93年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. レポート索引

(はザ・キーマン、 は企画レポート、 はコラム)

< # 1737 ²⁰⁰³ 3.27 >

P R T R法データ初公開、全国総排出・移動量112.2万t
公団廃止後の中核会社決定・石油資源開発は単独上場へ
Jパワー、10電力と協調路線で民営化へ・大間建設が焦点

日本の風景(山中独居) 海外巡見

< # 1736 3.20 >

経産省、京都メカニズム支援策を集約・10月に本格実施へ
大阪府が土壤汚染対策で条例改正、愛知県や名古屋市も
物価会議が「消費者代表機関」提言、電気ガス料金も標的

< # 1735 3.13 >

電気ガス事業法改正案を国会提出・原発分社化も検討が
改正省エネ法施行で、E S C Oビジネス活発化の傾向
政府バイオマス推進体制発足・総合法作りへ駆け引き
廃棄物法改正案が決定、経団連は産廃目標前倒し達成

海外巡見 鐘がね

< # 1734 3.6 >

林野庁、環境税「奪取」へ公共事業見直し・税制委が再開
環境格付機構が企業評価、年金連合会はC S R重視方針
柏崎市が初の使用済核燃料税条例提出・原発再開と絡む?

< # 1733 2.27 >

電源開発促進法は廃止、電気・ガス事業法改正事項明示
構造改革特区、エネルギーと環境で地域経済活性化指向
グリーン調達で共通指針策定へ、化学物質管理強化に動く

< # 1732 2.20 >

廃棄物法改正原案、「適因物」で拡大生産者責任強化へ
新エネR P S法、4月全面施行に向け省令・通知整う
電力・ガス自由化拡大制度案決定、原子力に今後具体措置

鐘がね

< # 1731 2.13 >

公共事業重点計画法案を提出、環境基本計画等と両立へ
土壌法15日施行へ環境省通知・自治体に汚染情報整備要請
石油公団廃止後の中核企業統合案明示・S K除く3社で

海外巡見

< # 1730 2.6 >

「もんじゅ」判決で原子力政策が坐礁・見直し論に拍車
循環型社会基本計画面案、天然資源投入ベースの目標設定

燃料品質規制で環境対応強化・天然ガス系燃料新規格化

シカゴでCO₂等排出量取引所が設立・今春から開始へ

日本の風景(山中独居) ひとコマ 日本の風景

(四国あるき遍路)

< # 1729 1.30 >

石油特会法改正案4日閣議決定、省エネ支援法も衣替え
03年「国際環境カレンダー」・水問題や国際条約整合化等

海外巡見

< # 1728 1.23 >

経産と環境、独自にCO₂排出取引制度スキーム構築へ
エネ環境関連法多数、電力・ガス法改正は3月上旬閣議
パンケーキ廃止・託送料下げは電力10社体制崩壊にも

W T Oのエネ交渉に各国注目、狙いは「参照文書」採択

日本の風景(山中独居)

< # 1727 1.16 >

R P S法認定申請が低調、環境付加価値の扱い焦点に
電力卸取引市場は「玉出し」次第、新增設火力軒並み中止が

山本東大センター長、「GDPに代わる環境効率指標を」(下)

< # 1726 1.9 >

山本良一東大センター長、「日本は環境大国に転換を」(上)

電力自由化拡大の制度設計に結論・新規参入が容易に

ガス制度改革で報告案、07年までの自由化時期を明確化

吸収源10ヵ年対策を答申、財源は環境税の導入が前提

環境省03年度予算案、石炭の温暖化対策目玉に2623億円

経産省・エネ特会予算案は環境と原子力などに重点化

鐘がね 日本の風景(四国あるき遍路)

< # 1725 ²⁰⁰² 12.26 >

石油資源中軸に民間主導統合有力に、電力・ガス参画?

東電原発再開は維持基準運用カギ・自治体の評価が焦点

生物保全の観点で化学物質を審査、制度改正案まとまる

< # 1724 12.19 >

03年度税制改正大綱決定、「石油石炭税」は3段階で上げ

東電、原発気密試験の偽装を陳謝・停電可能性が現実化

規制改革第二次答申、実効性は構造改革特区の展開次第

環境報告の第三者検証制度に産業界・N P Oから異論

海外巡見

< # 1723 12.12 >

実質的な発送電分離は回避・50kW以上まで自由化拡大へ

バイオマス総合戦略案、エネ+マテ利用目標を設定

搬出土壤の管理方法決定へ、法対象外も自主取組みで
監査法人が京都M認証事業参入、土壤調査や環境格付けも
海外巡見 鐘がね

< # 1722 12.5 >

環境省、「負の遺産」一掃に不法投棄原状回復法案提出へ
北海道・東北両電力が新エネ証書の売り手、7社買い手に
海外巡見 日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1721 11.28 >

エネ特会见直し案、自民部会が了承・二重課税反対へ
ガス事業改革年内まとめへ、対立業界歩み寄りに移行
廃棄物法改正骨子意見具申、特例制度等具体化が焦点
西川柏崎市長に原発信頼失墜への対応と再構築を聞く(下)
日本の風景（山中独居）

< # 1720 11.21 >

経産省と環境省、温暖化対策で歴史的合意・完全共管に
道路財源見直し暫定税率継続案・一般財源化政治判断へ
東京都CO₂排出量取引先行へ、事業者にキャップ設定？
工場・ビルの省エネ対策判断基準固まる、年内告示へ
西川柏崎市長に原発信頼失墜への対応と再構築を聞く(上)
海外巡見

< # 1719 11.14 >

土壤法2月施行決定、国交省は土地取引対応策検討開始
バイオ拡大総合戦略、エネ利用目標値設定に向け大詰め
全国一本の卸電力取引市場創設へ・商品流動性確保力ギ
< # 1718 11.7 >

東京大気訴訟判決、メーカー責任・面的汚染等認めず
電力自由化制度設計、中立機関機能で最大のヤマ場に
RPS法の義務割当量明示、来年は10社計33億kWh
畜産メタン発酵、採算確保目指し食品廃棄物にも展開
日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1717 10.31 >

CDM理事会、OE認定問題を巡り代替措置でほぼ合意
経団連の企業行動憲章見直しで、環境報告中身にも連動

代替フロン対策技術で、アースシップ社空気冷媒を商用化
< # 1716 10.24 >

石油資源開発、早期上場エネ庁に要請・民間主導鮮明に
米国の包括エネルギー法案、廃案濃厚・イラク問題絡む
土壤法施行・ビジネス拡大に繋がる？商品メニュー多様に
日本の風景（山中独居）

< # 1715 10.17 >

エネ特会见直し案、石炭課税は752円/t・約530億増税
東京ガス等3社、首都圏・中部東圏を結ぶ共同PL建設
特区推進プログラム決定、エネ・環境では特例措置4件
政策投資銀行、企業を環境評価し融資や社債発行支援へ
東京大気汚染判決迫る、メーカー責任等注目される論点
鐘がね

< # 1714 10.10 >

新環境相・鈴木俊一氏就任会見、原発・温暖化税に見解
廃棄物処理法改正案に向け骨子案、区分・定義大幅変えず
石油公団廃止の本格審議開始・サハリンPL扱いが鍵に
核燃サイクル路線見直し必至か・青森再処理運転が正念場
海外巡見 日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1713 10.3 >

改革特区、エネ・環境分野の規制緩和全体像が固まる
ガス制度改革で仕上げ議論開始、早くもガスvs電力火花
< # 1712 9.26 >

電力自由化制度設計の枠組集約・家庭用部門は次段階へ
CDM開始時期遅れる可能性、認定基準の議論再燃で
土壤法技術基準で答申、不動産関連で国交省が研究会
鐘がね 海外巡見

< # 1711 9.19 >

環境省、企業の環境報告書第三者認証導入へ検討開始
みずほC銀が新エネ融資に本腰、有望市場に積極展開
時の人

< # 1710 9.12 >

東電原発トラブル隠し問題、電力自由化制度にも波及

新刊発売中！

エネルギーと環境の調和を考えて50年

キマジメ
小林 料著 『生真面目』でいいじゃないか 電力・環境・人模様』

東京電力で50年間、一貫して「公害・環境畑」を
歩んだ著者が印したわが国初の「電力・環境史」。
産業界の先駆けとなった「公害対策本部」の設置から、
東京都との「公害防止協定」締結、川崎公害裁判、
公害健康被害補償法の改正、環境アセス法制度化
論議など、貴重な歴史の証言が随所にあふれる。
地球温暖化問題や電力自由化問題、新エネルギー開
発、環境NGOとの関わりなど企業人の枠にとらわ
れない幅広い視点から、将来への提言も展開。



著者・小林料氏の横顔 < 著者・小林料氏の横顔 >

1927年京都市生まれ。52年京大卒、東京電力
入社後、公害対策本部総括課長、環境部長、立地
環境本部副本部長、顧問などを歴任。

現在、日本野鳥の会専務理事、OECC理事等
を務める。94年UNEP・グローバル500賞受賞。

体裁 四六判 274ページ
定価 1,890円(税込み、送料別)
申込みは下記まで、FAXかメールで

（株）エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

<丸善、紀伊国屋など大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい>

ヨハネスブルグ「実施計画」「宣言」を採択、新潮流が必要に
環境省が水質環境基準見直し開始、水生生物保全も追加へ
民主党のエネルギー政策を木俣WT事務局長に聞く

日本の風景（山中独居）

< # 1709 9.5 >

石炭への課税でエネ特会见直しへ・環境省は慎重な構え
新重点「環境」テーマに各省要求、経産はエネと一体化
サハリンIPL事業化調査結果、技術・採算では可能と
岡本エネ庁長官に、激動のエネルギー政策展開をたず

日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1708 8.29 >

国内排出量取引制度の枠組み提示・FS事業を実施へ
03 環境省要求15%増の3045億、経済・社会をグリーン化
CDM事業ルールの論点と行先を岡松副議長に聞く(下)

< # 1707 8.22 >

03 予算で環境・エネが台風の目、エネ特会见直し論議も
「失われた10年」再構築なるか、26日からヨハネスサミット
土壌汚染対策法で政省令案、10月決定に向け最終内容
遺伝子議定書法・化審法など自然と保健の対処方針聞く
生きた資産持つ石油公団は、一刻も早く民営化実現へ

海外巡見

< # 1706 8.8 >

【テーマ特集：新・省エネのビジネス化企業動向】

新エネRPS法施行で風力事業者、電力が対応策検討中
本業のポンプ軸に好調・荏原がESCO事業を展開中
温暖化対策背景にエネ管理システムの市場開拓活発化
ガス会社のコージェネ攻勢で電力とのエネ間競争激化へ
原発推進と自由化論議未消化・エスカレートする地域要求

日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1705 8.1 >

送電系統利用経費を全需要家に転嫁・取引市場枠は約2割
石油公団廃止法成立、再編には電力・ガス会社等も参画か
中環審の廃棄物法改正論議開始、リサイクル巡り対立
CDM事業ルールの論点と行先を岡松副議長に聞く(上)

鐘がね

< # 1704 7.25 >

00 年度温室ガス排出量、3部門で民生のみが前年比増加
バイオマス利用総合戦略、モデル事業でコスト高解消へ
土壌法施行準備、含有量基準案や汚染土壌扱いが争点に
モンゴル国すでに温暖化危機・国際取組みにスピードを

日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1703 7.18 >

会計監査・環境審査法人、CDMクレジット認証に進出
電源開発基本計画に敦賀原発3～4号・関電が受電に難色
土壌対策法の技術基準9月答申へ、調査・措置の案示す

海外巡見

< # 1702 7.11 >

環境省懇談会が産廃税提言、優良処理業者の育成財源に
経産省が環境産業支援法検討・幅広い産業形態を育成へ
環境省が排出量取引制度試案提示・英国方式の採用意識

公取研究会も系統運用中立化指摘、託送料など見直しへ
日本の風景（山中独居） 花火

< # 1701 7.4 >

東電、RPS対策に本腰・電力会社の風力入札は消滅？
炭素税制度案を年内にも策定へ・特定財源問題と一体化
“杉並病”ごみ中継所の化学物質原因と公調委が裁定

< # 1700 6.27 >

エクソン、清水市に発電所構想・全国的市場造りに影響？
保安規制ネックで、自動車よりも定置式燃料電池先行か
環境省、最新のCO₂等排出量算定方法を7月にも確定
鶴田ガス市場整備研座長に市場改革の焦点を聞く(下)

鐘がね 日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1699 6.20 >

土壌対策法政省令検討、銀行・不動産も対応を強化中
拡大するかエコファンド、投資信託商品全体を底上げへ
道路等特定財源をグリーン化・05年以降に炭素税導入
ガス協会・安西新会長が就任、自由化論議などで見解
鶴田ガス市場整備研座長に市場改革の焦点を聞く(上)

日本の風景（山中独居）

< # 1698 6.13 >

揮発油税等暫定税率は現行維持の方向・温暖化税も明示
「自然再生法」与党案決定、地元協議会主導で事業実施
日本の金融業は環境配慮取引で“落第”環境省が指摘

< # 1697 6.6 >

電力取引所創設を提示・全国的な流通市場形成目指す
建設り法全面施行、不法投棄防止・木材再資源化が課題
屋上緑化ビジネス加速化、生物多様性保全も視野に
地域から「協働」の流れ着実・環境自治体会議10年の成果

海外巡見 日本の風景（四国あるき遍路）

< # 1696 5.30 >

日本でも洋上風力事業化の機運・国交省促進策検討
環境と林野が森林保全協議会設置・焦点は財源問題
2白書で「持続可能社会」「循環社会」への構造変化訴える

< # 1695 5.23 >

環境ビジネスが来年施策目玉に・経財会議の戦略にも
CO₂排出量取引制度検討、都の独自攻勢に国も加速化
石油公団廃止2法案決定、初の特種法人整理具体措置だが
段階的全面的自由化を踏まえ、発送電部門の公平性審議

日本の風景（四国あるき遍路） 鐘がね

< # 1694 5.16 >

首都圏ゴミゼロ中長期計画具体化へ・他都市のひな型に
燃料電池普及後押しなど電力関連設備の保安規制見直し
サニックス廃プラ発電、原発も凌駕？ 地方電力に脅威

海外巡見 日本の風景（山中独居）

< # 1693 5.9 >

新エネRPS法案参院審議へ・廃プラ発電は抑制的に
電力料金引下げでPPS等大苦戦・新たな戦略構築中
「生物多様性戦略計画」テコに、国際社会取組み強化へ

日本の風景（四国あるき遍路） 鐘がね 「エネ環」図書

< # 1692 4.25 >

石油公団廃止、堀内・官邸と平沼・経産省が因縁の対立
ガス制度改革像ひな型固める・総合エネ調審議開始へ
電力制度設計は「全面自由化」の姿に落差・審議本番へ

< # 1691 4.18 >

環境 J I S 導入で 04 年に 130 製品、測定・試験法規格化
自動車リサイクル法案閣議決定、2005 年スタート想定
土壌対策法案が衆院可決、「未完成」答弁に 14 項目の注文
石油公団廃止 3 法案一括提出へ・国策会社設立で綱引き
自転車活用に議員立法化の動き、所得税控除など提言も
海外巡見

< # 1690 4.11 >

段階的に拡大 08 年頃電力全面自由化・送電系統中立化争点
2010 年頃の電力 NW 静かに提示、I S O 導入論議に波及
「エネ環」月論

< # 1689 4.4 >

【テーマ特集：地球温暖化対策の見通しと危惧】

国の温暖化対策出揃うが、東京都「不十分」と独自対応
森林吸収源対策の 3.9% 確保は困難・膨大な国民負担に
02 年電力供計策定・CO₂削減に課題、電力間競争突入が
日本の風景（山中独居）

2. ザ・キーマン

ピーター・C・エバンス / ケンブリッジ・エネルギー研究
所上級研究員...#1728

山本良一・東京大学国際・産学共同研究センター長...
#1726、#1727

西川正純・柏崎市長...#1720、#1721

木俣佳丈・民主党エネルギー政策 W T 事務局局長...#1710

岡本巖・経産省資源エネルギー庁長官...#1709

細野哲弘・経産省資源エネルギー庁燃料部長...#1707

岡松壯三郎・CDM 理事会副議長...#1708、#1705

ウランバヤル・パルスボルド・モンゴル国自然環境相...
#1704

鶴田俊正・専修大学教授...#1700

3. 企画レポート

同時進行：電力自由化のプラスマイナス...#1697、#1700、
#1705、#1706、#1712、#1719、#1723、#1726、#1727、#1728、
#1735、#1737

4. コラム

海外巡見...#1691、#1694、#1697、#1703、#1707、#1712、
#1714、#1720、#1722、#1723、#1724、#1729、#1731、#1735、
#1737

鐘がね...#1693、#1695、#1700、#1705、#1712、#1715、
#1723、#1726、#1732、#1735

日本の風景（山中独居）...#1689、#1694、#1699、#1702、
#1710、#1716、#1721、#1728、#1730、#1737

日本の風景（四国あるき遍路）...#1693、#1695、#1697、
#1700、#1704、#1706、#1709、#1714、#1718、#1722、#1726、
#1730

「エネ環」月論...#1690

エネ環図書...#1693

花火...#1702

時の人...#1711

ひとコマ...#1730

好評発売中！

30 年間発行の実績に裏付けられた

読みやすい
B5 判!!

「エネルギーと環境総覧」第 12 ~ 13 巻

「週刊エネルギーと環境」の 5 年分（1993 年 4 月 ~ 1998 年 3 月）の保存版

別冊付録として便利な 5 年分の見出し電子検索システム付き

地球温暖化防止京都会議（COP3）の全貌や中央省庁再編における「環境省」の創設、環境影響評価法の制定、有害化学物質対策、エネルギー政策の動静や電力・ガスの規制緩和など重要な動きを、利用しやすいように編集しております。版型も読みやすいよう実物大サイズの B5 判。エネルギー・環境問題がテーマごとに一目でわかる解説、「週刊エネルギーと環境」の目次がパソコンですぐに検索できるシステムを付録にしています。専門家の資料として最適。

購入希望の方は小社まで

送付先 〒160-0005
東京都新宿区愛住町 3 番地 浅井ビル
エネルギージャーナル社
TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030

好評既刊の一覧

エネルギーと公害総覧 1 ~ 3 巻
（1978 年刊、品切れ）
エネルギーと公害総覧 4 ~ 5 巻
（1983 年刊、34,125 円 = 在庫あり）
エネルギーと環境総覧 6 ~ 8 巻
（1989 年刊、品切れ）
エネルギーと環境総覧 9 ~ 11 巻
（1994 年刊、43,000 円 = 在庫あり）

定価はセットで 30,000 円（税・送料別）

Windows、MAC 対応のフロッピーディスクを添付。ただしインターネット・
エクスペローラ 4.0 以上、ネットスケープ・ナビゲータ 4.0 以上が必要です。